

第78回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは5期連続でマイナス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成28年度上期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成27年度下期実績に比べ▲5.2ポイント低下し▲9.0となった。業種別では、製造業が同▲2.5ポイント低下し▲7.4となるなど、11業種中5業種で景況感が悪化した。また、非製造業でも同▲6.8ポイント低下し▲9.9となるなど、6業種中3業種で景況感が悪化した。平成28年度下期見通しについては、BSIが▲10.0となり、前回調査に比べ5.8ポイント上昇を見込んでいる。また、経営施策については、製造業、非製造業ともに「人材育成」を最重視しており、次いで、「生産性の向上」の順となっている。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く288社

2. 調査時期

〔配布〕平成28年10月3日
〔回収〕平成28年10月31日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成28年4月～28年9月期
（平成27年10月～28年3月期と比較）
〔見通し〕平成28年10月～29年3月期
（平成28年4月～28年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
 発送社数 288社 (112社) (176社)
 回答社数 212社 (81社) (131社)
 回答率 73.6% (72.3%) (74.4%)

〔県別内訳〕 (単位:社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	19	25	127	19	30	29	39	288
回答社数	12	18	99	17	16	25	25	212
回答率	63.2	72.0	78.0	89.5	53.3	86.2	64.1	73.6
構成比	5.7	8.5	46.7	8.0	7.5	11.8	11.8	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	66	31.1
51～100百万円	62	29.3
101～300百万円	17	8.0
301～1,000百万円	15	7.1
1,000百万円超	52	24.5
合計	212	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	112	81	72.3	38.2
飲・食品	15	11	73.3	5.2
木材・木製品、パルプ・紙	5	1	20.0	0.4
化学・医薬品	8	5	62.5	2.4
石油・プラスチック製品	8	5	62.5	2.4
窯業・土石	8	6	75.0	2.8
鉄鋼	5	3	60.0	1.4
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	8	80.0	3.8
一般機械・輸送機械	19	15	78.9	7.1
電気機械	17	14	82.4	6.6
その他製造	13	10	76.9	4.7
非製造業	176	131	74.4	61.8
運輸	24	20	83.3	9.4
卸・小売	48	35	72.9	16.5
不動産	9	7	77.8	3.3
その他サービス	37	23	62.2	10.9
鉱業	5	4	80.0	1.9
建設	53	42	79.2	19.8
合計	288	212	73.6	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

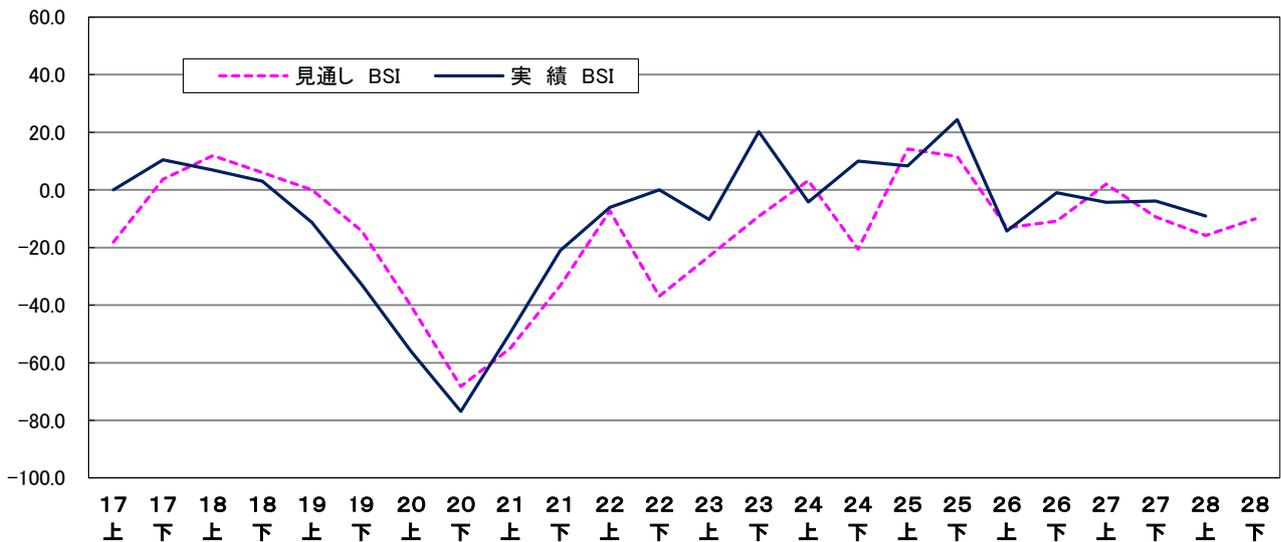
【実績】 - 平成 28 年度上期実績は、5 期連続でマイナス -

東北地方の平成 28 年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は 9.1%、「下降した」とする企業は 18.1%で、B S I は▲9.0 ポイントとなった。平成 27 年度下期実績に比べ▲5.2 ポイント低下した。また、前回調査見通し (▲15.8) との比較では、実績が 6.8 ポイント上昇した。業種別では、製造業が▲7.4 ポイントとなり、平成 27 年度下期実績比▲2.5 ポイント低下し、非製造業では▲9.9 ポイントとなり、同▲6.8 ポイントの低下となった。為替相場が円高傾向に推移したことや海外経済の減速などが影響したものと考えられる。

【見通し】 - 平成 28 年度下期見通しは、マイナス幅縮小 -

平成 28 年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が 8.6%、「下降する」が 18.6%で、B S I は▲10.0 ポイントとなり、前回調査に比べ 5.8 ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が▲6.2 ポイントとなり、同 2.3 ポイント上昇し、非製造業では▲12.2 ポイントとなり、同▲8.1 ポイント上昇の見通しとなっている。平成 28 年度下期見通しは、マイナス幅縮小を見込んでいる。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	27 年度下期実績	28 年度上期実績		28 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	▲3.8	▲9.0 (▲15.8)	▲5.2	▲10.0
製造業	▲4.9	▲7.4 (▲8.5)	▲2.5	▲6.2
非製造業	▲3.1	▲9.9 (▲20.3)	▲6.8	▲12.2

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

2. 業種別の景況感

－ 平成 28 年度下期見通しは、製造業はマイナス幅縮小するが、非製造業はマイナス幅拡大 －

業種別の景況感は、平成 28 年度上期実績をみると、製造業では 11 業種中、石油・プラスチック製品、鉄鋼など 3 業種が改善、非鉄金属、窯業・土石など 5 業種で悪化した。非製造業では 6 業種中、鉱業、運輸など 3 業種が改善、不動産、その他サービスなど 3 業種で悪化した。

平成 28 年度下期見通しについては、製造業では 11 業種中、鉄鋼、石油・プラスチック製品など 3 業種が改善を見込み、窯業・土石、その他製造の 2 業種が悪化を見込んでいる。非製造業では 6 業種中、鉱業、運輸など 3 業種が改善を見込み、建設の 1 業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	27 年度下期	28 年度上期		28 年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	▲4.9	▲7.4(▲8.5)	▲2.5	▲6.2
飲・食料品	0.0	▲9.1(▲11.1)	▲9.1	▲9.1
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(▲50.0)	0.0	0.0
化学・医薬品	40.0	20.0(20.0)	▲20.0	20.0
石油・プラスチック製品	▲33.3	20.0(0.0)	53.3	40.0
窯業・土石	0.0	▲50.0(▲50.0)	▲50.0	▲66.7
鉄鋼	▲50.0	0.0(▲25.0)	50.0	33.3
非鉄金属	0.0	▲66.7(▲33.3)	▲66.7	▲33.3
金属製品	0.0	0.0(11.1)	0.0	0.0
一般機械・輸送機械	0.0	0.0(▲18.8)	0.0	0.0
電気機械	7.7	▲7.1(▲7.7)	▲14.8	▲7.1
その他製造	▲27.3	▲10.0(9.1)	17.3	▲20.0
非製造業	▲3.1	▲9.9(▲20.3)	▲6.8	▲12.2
運輸	▲19.0	▲15.0(▲23.8)	4.0	▲5.0
卸・小売	2.8	▲14.3(▲19.4)	▲17.1	▲5.7
不動産	14.3	▲14.3(0.0)	▲28.6	▲14.3
その他サービス	9.5	▲8.7(▲9.5)	▲18.2	▲8.7
鉱業	▲100.0	▲75.0(▲50.0)	25.0	0.0
建設	0.0	2.4(▲25.6)	2.4	▲23.8

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

II. 経営概況

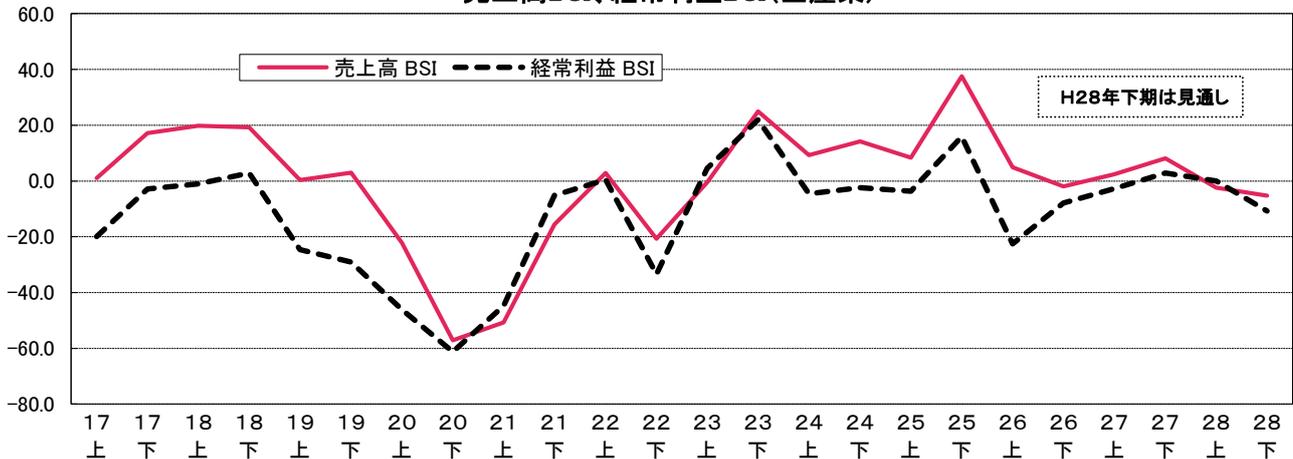
1. 売上高・経常利益

－ 平成 28 年度下期見通しは、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスの見通し －

平成 28 年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 28.7%、「減少した」とする企業が 31.1%で、BSIは▲2.4 となり、平成 28 年度上期実績に比べ▲10.5 ポイント低下した。業種別では、製造業が同▲7.4 ポイント低下の 0.0、非製造業では同▲12.4 ポイント低下の▲3.8 となった。経常利益は「増加した」とする企業が 30.2%、「減少した」とする企業が 30.2%で、BSIは 0.0 となり、平成 28 年度上期実績に比べ▲2.9 ポイントの低下となった。業種別では、製造業が同 24.6 ポイント上昇の 14.8、非製造業が同▲20.4 ポイント低下の▲9.2 となった。

平成 28 年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 19.3%、「減少する」が 24.5%で、BSIは▲5.2 となり、平成 28 年度上期実績に比べ▲2.8 ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が同 2.5 ポイント上昇の 2.5、非製造業では同▲6.1 ポイント低下の▲9.9 となった。経常利益は、「増加する」が 17.4%、「減少する」が 27.8%で、BSIは▲10.4 となり、平成 28 年度上期実績に比べ▲10.4 ポイント低下の見通しとなった。業種別では、製造業が同▲12.3 ポイント低下の 2.5、非製造業が同▲9.1 ポイント低下の▲18.3 となった。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



売上高BSIの動向

	27 年度下期実績	28 年度上期実績		28 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	8.1	▲2.4(▲ 6.7)	▲10.5	▲5.2
製造業	7.4	0.0(7.3)	▲7.4	2.5
非製造業	8.6	▲3.8(▲15.7)	▲12.4	▲9.9

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

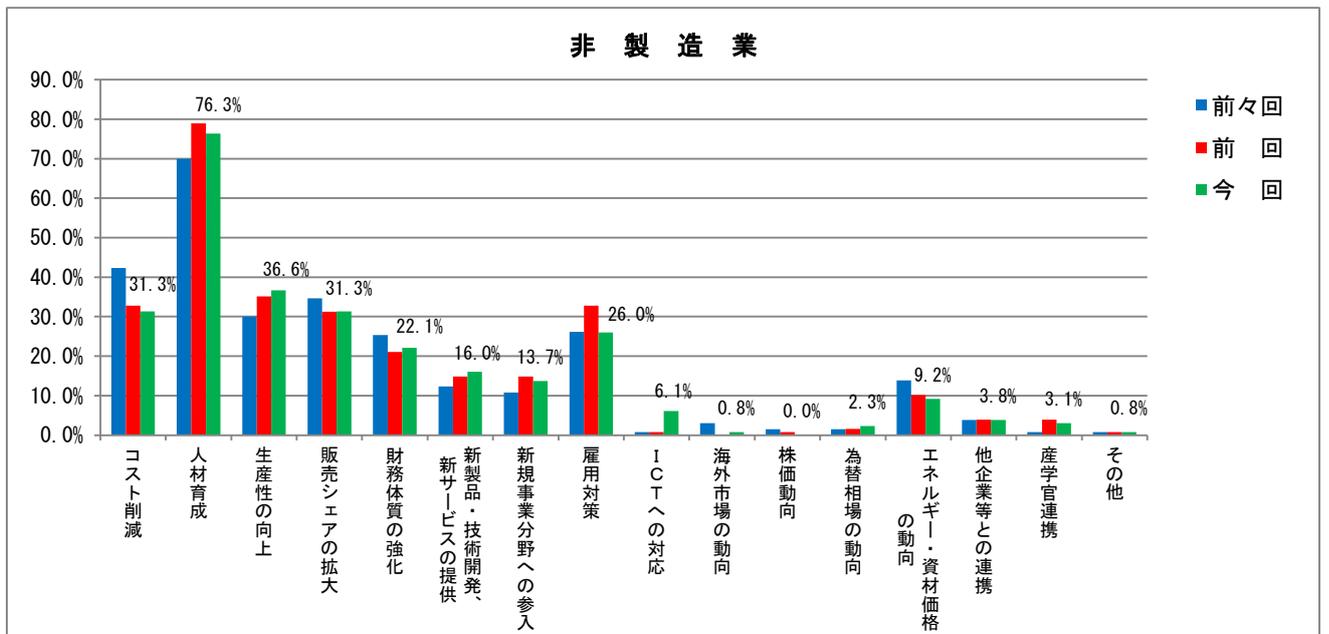
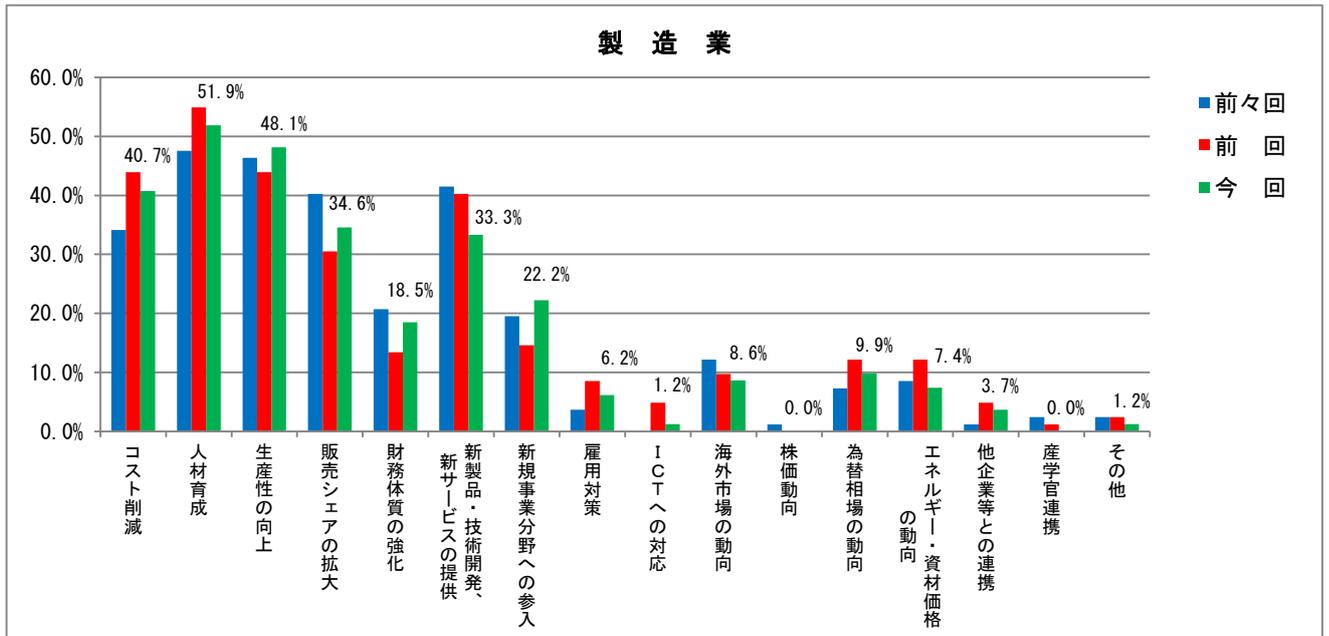
	27 年度下期実績	28 年度上期実績		28 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	2.9	0.0(▲14.1)	▲2.9	▲10.4
製造業	▲9.8	14.8(▲ 1.2)	24.6	2.5
非製造業	11.2	▲9.2(▲22.6)	▲20.4	▲18.3

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(51.9%)への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」(48.1%)、「コスト削減」(40.7%)、「販売シェアの拡大」(34.6%)の順となっている。非製造業では「人材育成」(76.3%)が最も高く、次いで「生産性の向上」(36.6%)、「コスト削減」および「販売シェアの拡大」(各31.3%)の順となっている。

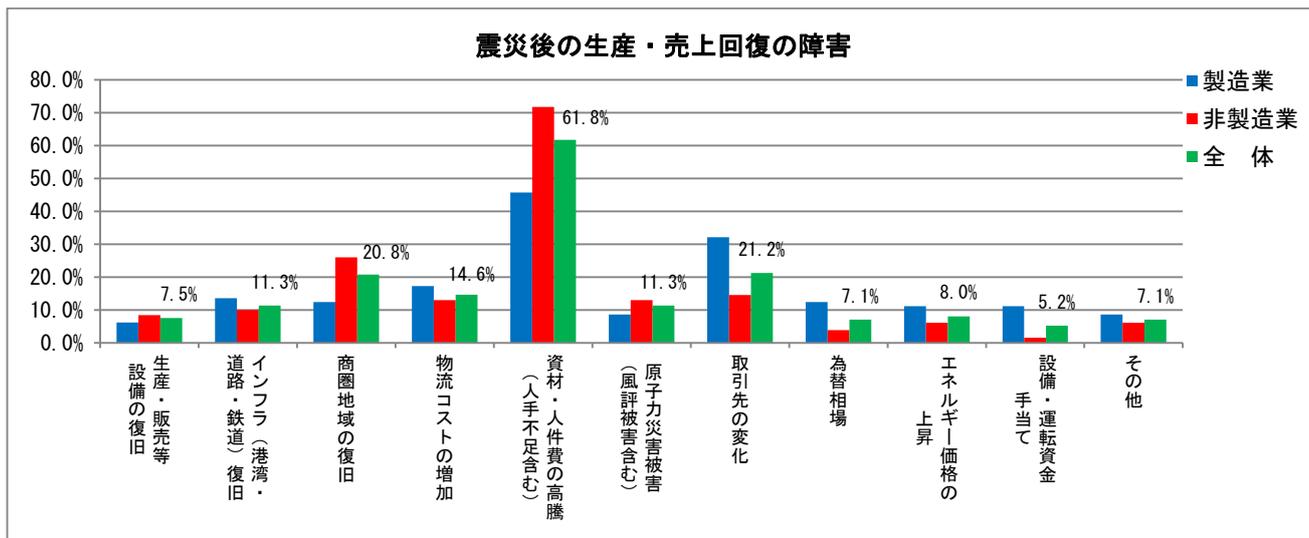
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

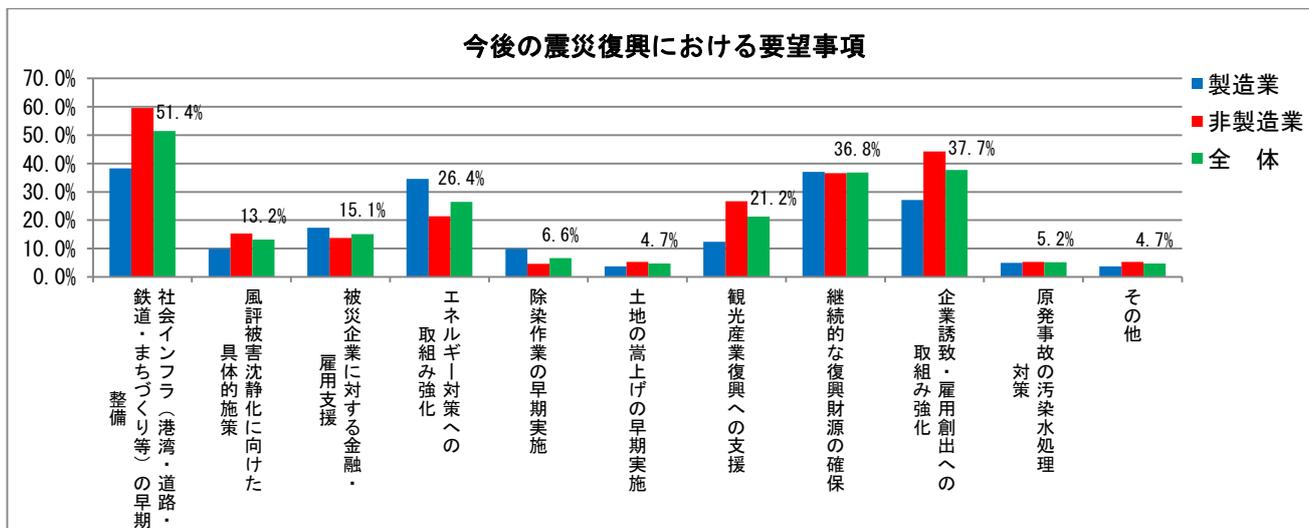
1. 現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では、「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」(61.8%)、「取引先の変化」(21.2%)、「商圈地域の復旧」(20.8%)、「物流コストの増加」(14.6%)の順となった。製造業においては、「資材・人件費の高騰」(45.7%)、「取引先の変化」(32.1%)、「物流コストの増加」(17.3%)の順となった。非製造業においては、「資材・人件費の高騰」(71.8%)、「商圈地域の復旧」(26.0%)、「取引先の変化」(14.5%)の順となった。



2. 今後の震災復興における要望事項（複数回答）

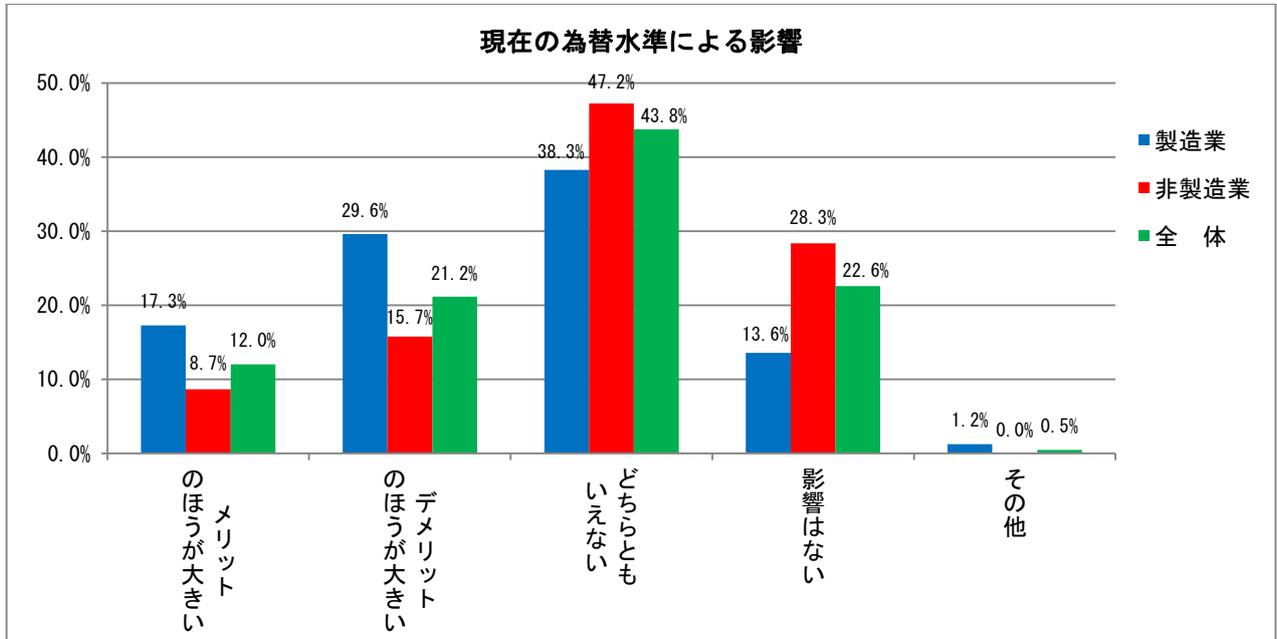
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では、「社会インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(51.4%)、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」(37.7%)、「継続的な復興財源の確保」(36.8%)、「エネルギー対策への取組み強化」(26.4%)の順となった。製造業においては、「社会インフラの早期整備」(38.3%)、「継続的な復興財源の確保」(37.0%)、「エネルギー対策への取組み強化」(34.6%)の順となった。非製造業においては、「社会インフラの早期整備」(59.5%)、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」(44.3%)、「継続的な復興財源の確保」(36.6%)の順となった。



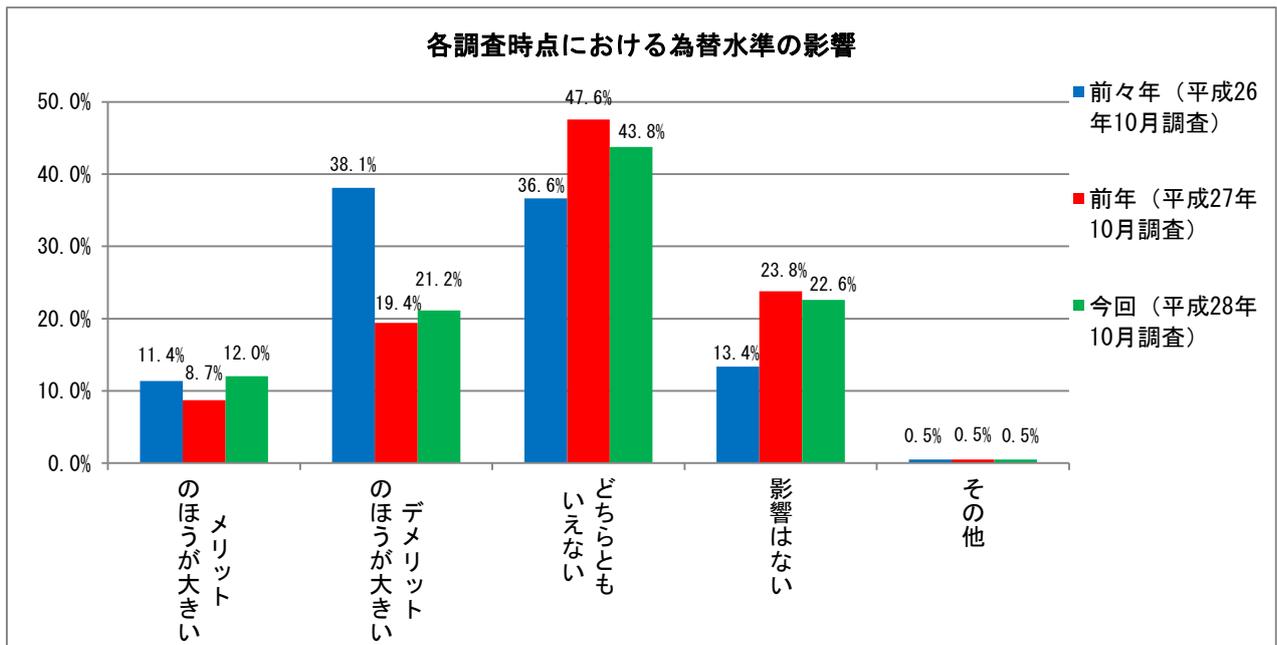
IV. その他（外国為替（円/USドル）水準について）

1. 現在の為替水準による影響について

「現在の為替水準による影響」については、「メリットのほうが大きい」が12.0%、「デメリットのほうが大きい」が21.2%、「どちらともいえない」が43.8%、「影響はない」が22.6%となった。「メリットのほうが大きい」および「デメリットのほうが大きい」と回答した企業の割合は、いずれも製造業が非製造業を上回る結果となった。



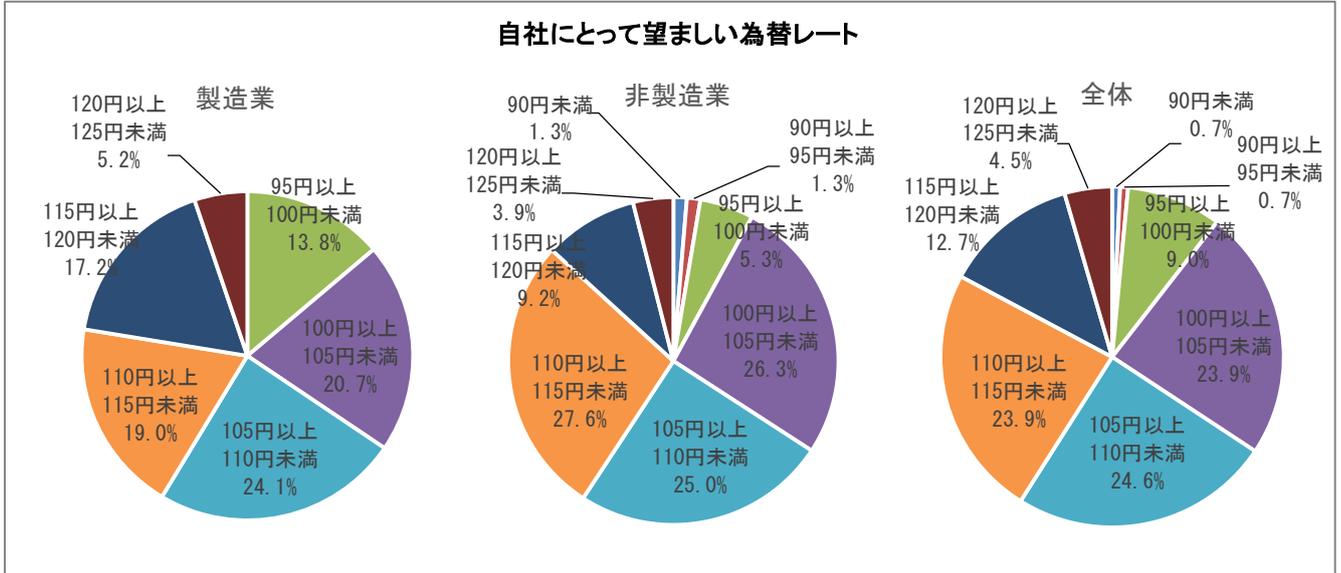
「各調査時点における為替水準による影響」について、前年の調査結果（平成27年10月実施）との比較をみると、今回の調査は「メリットのほうが大きい」および「デメリットのほうが大きい」の割合が増加し、「どちらともいえない」および「影響はない」の割合が減少した。



※為替相場（円/USドル）：平成26年10月108.03円、平成27年10月119.99円、平成28年10月103.81円

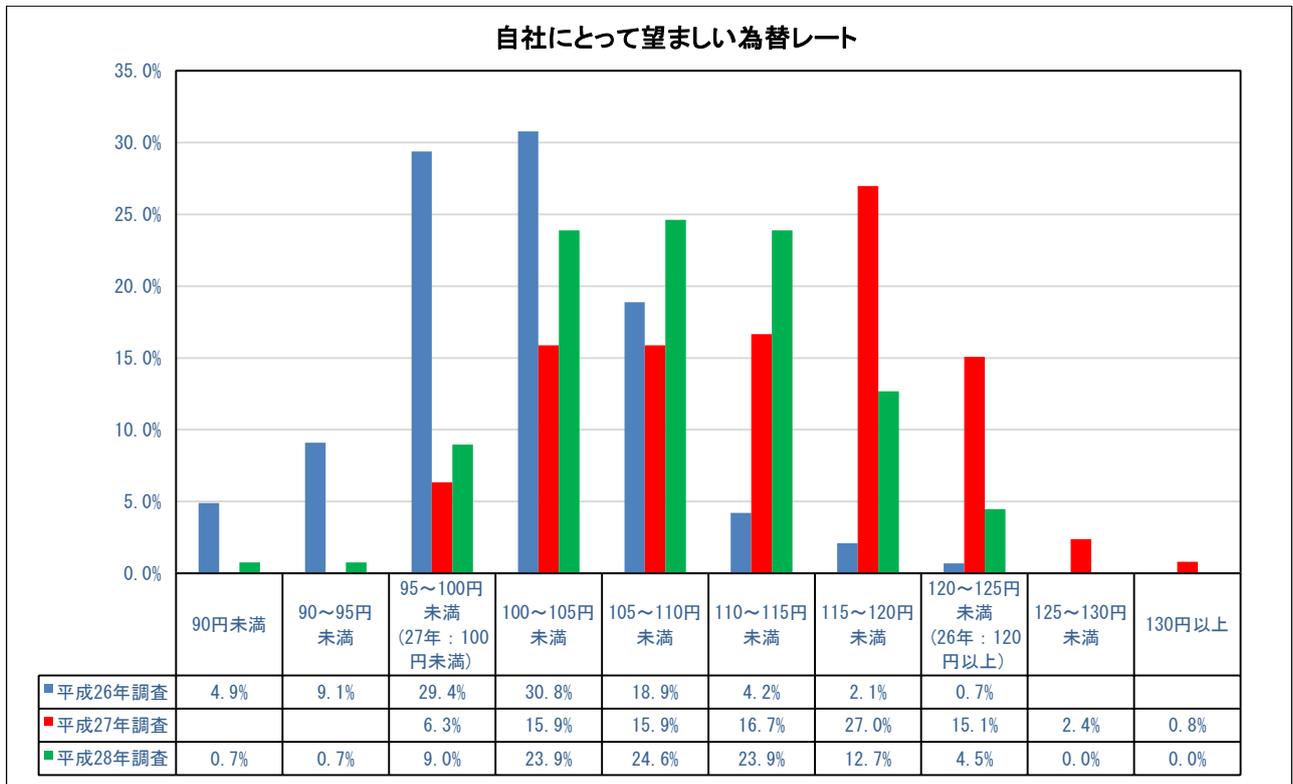
2. 自社にとって望ましい為替レートについて

「自社にとって望ましい為替レート（円/USドル）」については、「105 円以上 110 円未満」が 24.6%で最も多く、次いで「100 円以上 105 円未満」および「110 円以上 115 円未満」（各 23.9%）の順となった。製造業では「105 円以上 110 円未満」（24.1%）が、非製造業では「110 円以上 115 円未満」（27.6%）が最も多い結果となった。



※全回答のうち、「わからない」を除いた有効回答のみを集計

「自社にとって望ましい為替レート（円/USドル）」について、前年の調査結果（平成 27 年 10 月実施）との比較をみると、最も多い回答は、前年の調査は「115 円以上 120 円未満」であったが、円高方向に推移したこと等から、今回の調査は「105 円以上 110 円未満」となった。



※全回答のうち、「わからない」を除いた有効回答のみを集計